

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	矢澤 祐一
評価者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	三浦 富士夫

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多様な農業人材の育成	年間新規就農者数	人	120 (R7)	140 (H29)	125 (H30)	B
		農業参入等企業数(単年度)	社	5 (R7)	1 (H29)	3 (H30)	
施策2	地域農業の担い手における経営基盤の強化	担い手への農地の利用集積率	%	80 (R7)	58 (H29)	60 (H30)	B

1

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	就農希望者の就業能力の開発、向上	人	120 (R7)	140 (H29)	125 (H30)	いしかわ耕稼塾運営事業	就業希望者	18,299	16,706	B	継続	
	課題2	多様なルートによる農業就業者の確保・育成	年間新規就農者数	人	120 (R7)	140 (H29)	125 (H30)	青年就農給付金事業	就農希望者及び新規就農者	162,000	161,045	A	継続
								人材確保・移住定住総合対策事業	就業希望者	27,893	27,891	A	継続
課題3	多様な担い手の確保	参入企業数(単年度)	社	5 (R7)	1 (H29)	3 (H30)	いしかわ農業参入支援ファンド事業 貸付金	新規就農者・ 参入企業	5,000,000	5,000,000	A	拡大	
		企業等による耕作放棄地再生面積 (H26からの累計)	ha	150(累計) (R1)	253.8 (H29)	327.5 (H30)							
施策2	課題4	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積	%	80 (R7)	58 (H29)	60 (H30)	農地集積促進事業(農地中間管理 事業)	県、市町、農地 所有者	109,400	107,696	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ耕稼塾運営事業	事業開始年度	H9	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作	組	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
成	職・氏名	専門員 國府 尚夫
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4628

事業の背景・目的
 農業人材の確保・育成は、自立就農や法人就農など人材のタイプや、農業経験、知識、技術等に個人差があるため、個々のタイプや到達段階に応じたきめ細かな研修が不可欠である。このため、プロ農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行う「いしかわ耕稼塾」を開設し、多様なニーズに対応した研修を実施している。

事業の内容

【いしかわ耕稼塾のコース・内容】

研修名	回数	対象者	定員	内 容
経営革新スキルアップコース	17回	地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者	10人	ビジネスプラン作成等を通じ、企業的経営感覚を学ぶ
経営発展マネジメントコース	12回	大規模農業経営体のマネージャー等	10人	大規模経営体を運営するための高度なマネジメント手法を学ぶ
女性農業者活躍セミナー	1年	経営参画を目指す女性農業者	20人	女性の特性を活かした経営手法の習得
需要対応型野菜づくり研修	4回	耕稼塾専科・本科の修了生等	100人	売れる野菜づくりを行うため、流通のプロや篤農家から市場ニーズにあった野菜生産・出荷を学ぶ
専 科	-	自立経営を希望し、基礎知識・技術を習得した者	5人	本格就農のための実践的な栽培・販売実習
本 科	約240日	本格就農を希望する者(法人就業希望者含む)	16人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週5日
予 科	40回		40人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週1日
駅前アカデミー	5回	農業に興味・関心がある者	50人	講義を通じて、農業理解を深める
農作業体験(いしかわの農業学ぼうコース)	3日×2回	農業を支えよう、応援しようとする者	100人×1回	農作業体験を通じて、農業理解を深める
	5日		50人×1回	
8日	50人			
開放セミナー	5回	研修生、新規就農者や青年農業者	100人×5回	農業の人材育成に関する知識・現状を周知

これまでの見直し状況(過去3年分)
 平成27年度 農業即応技術研修の新設
 平成28年度 需要対応型野菜づくり研修、女性農業者活躍セミナーを新設
 平成29年度 専科の拡充、経営革新スキルアップコースの拡充

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成	評価	B			
課題	就業希望者の就業能力の開発、向上					
指標	年間新規就農者数	単位	人			
目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	115	130	121	140	125
事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	16,600	21,163	32,142	20,393	18,299
	決算	16,060	20,763	32,142	20,393	16,706
一般財源	予算	13,000	4,563	21,000	6,500	7,500
	決算	12,757	4,373	21,000	6,500	7,500
事業費累計		142,473	163,236	195,378	215,771	232,477
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新規就農希望者に対しては、就農に必要な基礎知識・技術の習得のみならず、就農後のフォローを実施するなど発展段階に応じたきめ細やかな支援を行っており、平成30年度は、受講生27人が新規に就農した(法人就農13人、自立経営等14人)。 また、経営発展マネジメントコースを当初計画から2回増やし(12回・計72人受講)、研修生の経営課題に応じたきめ細かな現地研修を実施することにより、農業者の経営力の向上がみられたほか、経営革新スキルアップコースの受講者が、全国優良経営体表彰(経営改善部門)で農林水産大臣賞を受賞するなど、農業人材の育成につながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県農業を支える優れた担い手を確保・育成していくためには、農業者の育成だけでなく、幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくりが必要であり、この取組を推進する上で「いしかわ耕稼塾」は大変重要な役割を担っている。 今後も、現在の取り組みを基本としつつ、就農希望者等のニーズに応じて、先端の知識・技術を盛り込んだ内容の見直し等により、各コースのカリキュラムの充実・強化を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	青年就農促進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職	氏名	主事 見田村 和記		
者	電	話	番	号	
					076 - 225 - 1613 内線 4628

事業の背景・目的
 担い手の減少や高齢化が進行している中、地域内の持続可能な力強い農業を実現するには、青年新規就農者の確保が急務となっている。
 このため、就農時の年齢が45歳未満の者を対象に、就農前の研修期間及び就農後最長5年間給付金を支給することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要

給付金	対象者、要件	給付額	給付年数
準備型	いしかわ耕稼塾等の研修期間で研修を受ける場合、45歳未満で就農する者に対し、年間150万円を(最長2年間)給付 (要件) (1)独立・自営就農または雇用就農を目指すこと (2)常勤の雇用契約を締結していないこと (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (4)研修終了後、独立・自営就農する場合は就農から5年以内に認定新規就農者または認定農業者になること (その他) (1)研修期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農すること (2)就農又は雇用就農を継続しない場合は、給付金の返還義務	1,500千円	最大2年
経営開始型	市町が作成する地域農業の未来の設計図となる「人・農地プラン」に、地域の中心となる経営体として位置付けられている(位置付けられることが確実である)45歳未満の独立・自営就農者に対し、最大150万円(最長5年間)を給付 (要件) (1)独立・自営就農であること (2)経営開始計画が、独立・自営就農5年後に農業で生計が成り立つ実現可能なものであること (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (4)交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続すること (その他) (1)研修期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農すること (2)就農又は雇用就農を継続しない場合は、給付金の返還義務 (3)交付3年目に中間評価を行い、重点的な指導を実施しても経営改善の見込みがないと判断した場合、交付を停止	最大 1,500千円 ※夫婦申請の場合 2,250千円	最大5年

これまでの見直し状況
 平成27年度 経営開始型の支給額が前年度の所得に基づく変動型に移行

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成	評価	B			
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	115	130	121	140	125

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	171,375	92,089	204,000	191,000	162,000
	決算	234,125	90,589	202,056	187,782	161,045
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0		
事業費累計		426,625	517,214	719,270	907,052	1,068,097

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新規就農希望者に対し、いしかわ農業総合支援機構と各農林総合事務所、市町が連携して営農計画の作成支援、指導を行うことにより、スムーズな営農開始に向けた支援を行った結果、平成30年度の新規就農者数は125人となり、目標を達成した。 準備型:2人 経営開始型:118人(法人就農者は含まない)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	奥能登地域を中心に、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、地域の農業を維持・継続させるためには、地域内の担い手だけでは限界があるため、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、企業など地域外からの多様な担い手を確保することが重要である。 来年度は、受給対象者の年齢要件が緩和(50歳未満)された点など、引き続き、制度の周知に努めるとともに、いしかわ農業総合支援機構、各農林総合事務所・市町が連携して、早期の経営安定・営農定着に向けた支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	専門員 宮井 尚子			
	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640			

1 事業の背景・目的
 昨今の雇用情勢の改善により、他産業に人材が流れ、農業参入企業、県内農業法人においては、雇用労働力の確保が喫緊の課題となっている。特に、能登地域では「いしかわ農業参入支援ファンド」を活用し農業法人の参入が進んできているが、まとまった農地のない地域等では企業の農業参入が進んでおらず、地域に根ざした新規就農者(移住就農者等)の確保が必要である。このため、地域内外を問わず、広く就農者を確保することが重要な課題となっている。

こうしたことから、新規就農者を確保するため、農業人材に関する総合的なワンストップ窓口を設置し、他県にはない石川県の魅力・良さを、県内外に向けて積極的に情報発信するとともに、移住型就農希望者の掘り起こし強化と生活、営農の一体的支援による定着促進を図り、新たな農業人材の確保・育成に努める。

2 事業の概要
 (1) 事業実施主体
 県、(公財)いしかわ農業総合支援機構

(2) 事業内容

1. 人材確保・マッチング
 - ・県内における就農相談活動、就業相談会の実施
 - ・農業法人の求人情報の収集
 - ・農業法人に対する雇用に関する研修会に「採用力強化セミナー」を追加
 - ・移住、就農関係イベントへの出展 (ILAC東京都の連携)
 - ・石川県の農業、農業法人、研修制度等を、首都圏等へ戦略的に情報発信 等
2. 就農希望者のニーズに対応したきめ細やかな研修
 - ・いしかわ農業キックオフ講座の開催
 - ・農業体験短期研修、農業法人見学会の実施
 - ・農業インターンシップ研修の実施 等
3. 移住就農者の定着促進事業
 - ・技術習得支援のための実践研修の実施
4. ワンストップ総合窓口の運営
 - ・農業に関するあらゆる相談を受け付けるワンストップ窓口の運営

3 事業実施期間 平成28年度～

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成	評価	B			
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	115	130	121	140	125
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			37,000	32,000	27,893
	決算			37,000	32,000	27,891
一般財源	予算			0	16,000	13,250
	決算			0	16,000	13,250
事業費累計			0	37,000	69,000	96,891
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内農業法人見学会や短期の農業体験研修に加え、首都圏での移住・就農関係イベントへの参加拡大や農業キックオフ講座の開催など、農業人材の確保に向け、取組を強化した。 また、新たに、農業法人等に対し、効果的な求人募集の方法を説明する「採用力強化セミナー」を開催した。 この結果、平成30年度における県外からの移住就農者は21人と年々増加しており、取組を強化する前(平成22～26平均)の約6倍となるなど、着実に成果が上がっている。 <移住就農者数> H22～26平均:3.4人、H28:18人、H29:20人				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の有効求人倍率は依然高い水準にあり、地域内外から広く就農者を確保するため、移住就農者の定着に結びつく取組を継続して実施する。 来年度は、新たにILAC大阪とも連携し、農業に対する理解を深め、移住就農者の定着に結びつけるための情報発信や就農相談を行う。				



事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職	氏名	主幹 亀田 寛		
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4638			

事業の背景・目的

奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには、地域内の担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの法人・企業等の多様な担い手を確保することが重要である。

事業の概要

JAグループや能登地域の金融機関の協力を得て、総額140億円の「いしかわ農業参入支援ファンド」を創設し、その運用益を活用して、耕作放棄地などの条件不利地域において、まとまった面積での営農に取り組む法人・企業等に対し、営農が軌道に乗るまでの5年間、経営面での支援をすることで、企業の農業参入、農業法人の規模拡大及び耕作放棄地の解消を促進する。

- 1 対象地域
中山間地域(県指定)及びGIAHS認定地域
- 2 対象者
一定規模以上の農業参入や規模拡大により耕作放棄地(未然防止含む)の解消を目指す法人・企業等
- 3 助成期間
5年間
- 4 貸付条件
貸付金:5,000,000千円、期間:1年間(H30.4.2~H31.3.29)、利率:無利子
貸付先:(公財)いしかわ農業総合支援機構

施策・課題の状況							
施策	多様な農業人材の育成					評価	B
課題	多様な担い手の確保						
指標	参入企業数(単年度)					単位	社
目標値	現状値						
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
5社	4	4	3	1	3		
指標	企業等による耕作放棄地再生面積(H26からの累計)					単位	ha
目標値	現状値						
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
150ha(累計)	33.5	103.4	208.6	253.8	327.5		
事業費							
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
事業費	予算	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	決算	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
一般	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計	5,000,000	10,000,000	15,000,000	20,000,000	25,000,000		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いしかわ農業参入支援ファンドを活用した参入支援により、3社が新規参入し、5社が規模を拡大した。また、平成26年の事業開始からの累計参入数は15社(うち県外2社)となり、当該企業等による耕作放棄地再生面積は327.5haと、目標を大きく上回っている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	令和元年度から、ファンドを140億円から200億円に拡充し、参入面積の要件を緩和し、県内で一定規模営農する法人等に農地を集約する場合も支援対象に加えるなど、取組の更なる推進を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農地集積促進事業(農地中間管理事業)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	R7	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			
		計画等				

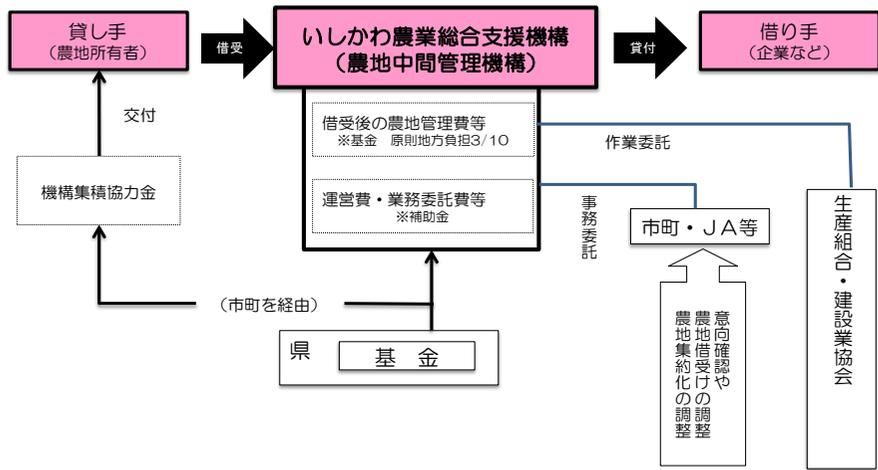
作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室				
	職・氏名	主幹 亀田 寛				
	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4638				

事業の背景・目的

国では、担い手への農地集積・集約化、企業の農業参入、耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」(平成25年12月13日法律第101号)を制定し、各県に農地中間管理機構が1つ設置されている。

本県においても、(公財)いしかわ農業総合支援機構を農地中間管理機構へ指定し、担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、機構へまとまった農地を貸し出す地域や農業をリタイアする農業者等への協力金を支払う。

事業の概要



事業実施期間

平成26年度～令和7年度

これまでの見直し状況

- ・農地集積協力金の交付要件の変更
- ・農地集積協力金の対象となる農地の移動方法を、農地利用集積円滑化団体を経由した農地の貸借から、農地中間管理機構を経由した農地の貸借に変更(H26～)
- ・農地所有者に対する協力金の他、農地集積に協力した地域にも協力金を交付(H26～)

施策・課題の状況							
施策	地域農業の担い手における経営基盤の強化					評価	B
	課題 効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積						
指標	担い手への農地の利用集積率					単位	%
	目標値			現状値			
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	80	46	51	56	58	60	

※担い手への農地の利用集積率 = $\frac{\text{認定農業者・集落営農組織が耕作する面積}}{\text{耕地面積}}$

事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	102,000	546,000	233,149	192,026	109,400
	決算	101,583	534,723	228,656	175,120	107,696
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		101,583	636,306	864,962	1,040,082	1,147,778

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	担い手への農地利用集積を進めるに当たり、平成26年度に農地中間管理機構を設置し、農地の集積・集約化に取り組んだ。 その結果、集積面積は24,681ha(前年比+487ha)で、機構設置後の5年間(H26～30)の担い手への集積率は、事業実施前である平成25年度末の42.6%から60%と、伸び率は全国1位となっており、目標達成に向けて順調に進捗している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	担い手への農地集積は、担い手の効率的・安定的な農業経営に寄与することから、今後も取組を継続することとし、特に中山間地域等において、ほ場整備の推進に取り組み、担い手への農地集積を推進する。